

第111回横浜市景況・経営動向調査（令和元年12月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

**自社業況BSIは、全産業でマイナス6.8ポイントと、前期の上昇から低下に転じた
先行きについては来期以降、ほぼ横ばいとなる見通し**

【ポイント】

- **今期（令和元年10-12月期）の自社業況BSI（※）は▲21.8**と、前期（▲15.0）と比べて6.8ポイント**低下**しました。
- 業種別にみると、**製造業の今期のBSIは▲24.7**と、前期（▲20.2）と比べて4.5ポイント**低下**し、**非製造業のBSIは▲19.4**と、前期（▲10.9）と比べて8.5ポイント**低下**しました。
- 規模別にみると、**大企業の今期のBSIは▲21.3**と、前期（▲5.0）と比べて16.3ポイント**低下**しました。**中小企業のBSIは▲24.7**と、前期（▲17.8）から6.9ポイント**低下**しました。**中小企業のうち小規模企業のBSIは▲27.3**と、前期（▲24.8）から2.5ポイント**低下**しました。
- 先行きについてみると、**3か月先（令和2年1-3月期）の自社業況BSIは▲20.2**と、今期と比べて1.6ポイント**上昇**する見通しとなっています。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000社（回収数：586社、回収率：58.6%）

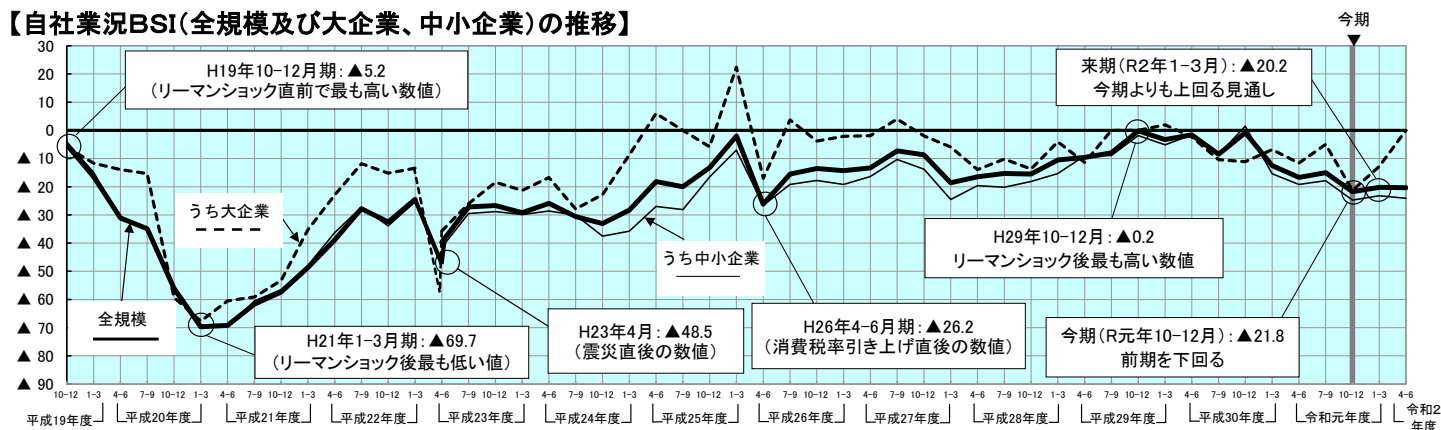
【調査時期】令和元年11月8日～12月2日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況BSI：良い%-悪い%）

【自社業況BSI（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況BSI（業種別・規模別）の推移】

業種	規模	平成31年 1-3月期	平成31年 4-6月期	令和元年 7-9月期 (前期)	令和元年 10-12月期 (今期)	今期-前期	令和2年 1-3月期 (来期)	令和2年 4-6月期 (来々期)
		全産業	▲12.5	▲16.7	▲15.0	▲21.8	▲6.8	▲20.2
製造業	製造業	▲13.7	▲21.2	▲20.2	▲24.7	▲4.5	▲25.2	▲27.2
	非製造業	▲11.5	▲13.2	▲10.9	▲19.4	▲8.5	▲16.4	▲15.1
大企業	大企業	▲6.8	▲11.6	▲5.0	▲21.3	▲16.3	▲12.8	0.0
	中堅企業	▲12.2	▲10.8	▲12.0	▲13.3	▲1.3	▲17.4	▲16.6
	中小企業	▲15.4	▲19.2	▲17.8	▲24.7	▲6.9	▲23.2	▲24.2
	うち小規模企業	▲23.5	▲29.1	▲24.8	▲27.3	▲2.5	▲31.4	▲27.1
	市外本社企業	23.1	▲4.8	4.2	▲5.3	▲9.5	10.5	▲10.6

（注）令和2年1-3月期及び4-6月期は見通し。

裏面あり

【業種別動向】(前期:令和元年7月~9月期、今期:令和元年10月~12月期、来期:令和2年1月~3月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	▲ 15.0 (▲ 20.0)	▲ 29.4 (▲ 30.8)	▲ 23.5 (▲ 30.8)	・売上は対前年比で減少する見込み。要因としては、国内需要の動向や、今期の特殊要因として、台風の影響があげられる。これは、業界全体に言えることだと感じる。 ・原材料価格は上がっているが、価格転嫁が難しい。国内需要が今後も落ち込む見通しのため、海外への販路開拓をしていきたい。(いずれも食料品製造業)
鉄鋼・金属等	▲ 18.3 (▲ 18.3)	▲ 31.3 (▲ 30.6)	▲ 29.4 (▲ 28.6)	・業界では米中貿易摩擦により、特に中国の需要が減り、影響の出ている企業が多い。 ・米国の自動車関連事業については、かなり厳しい状態。 ・台風の影響もあり、直接的な被害は屋根や一部外壁が破損した程度で大きくないが、取引先の被災などにより一部、生産のラインを止めるなどした。(いずれも金属部品製造・加工)
一般機械	▲ 26.9 (▲ 26.1)	▲ 24.0 (▲ 22.7)	▲ 38.8 (▲ 39.5)	・メインの自動車関係部品の設計、製造はあまりよくない。米中の関係悪化が要因であると想定される。業界でも、当社と同様に良くないと考えられる。(自動車関連製造) ・対前年度比で、半導体不況の影響により、売上が落ちている。販路開拓として、中国を視野に入れて進めている。(バルブ製品製造)
電機・精密等	▲ 9.5 (▲ 14.3)	▲ 20.0 (▲ 22.2)	▲ 15.6 (▲ 16.7)	・液晶パネル基板の市場に閉塞感があり、ここ数年、売上は右肩下がりである。 ・今回の台風では、直接的な被害を受けていない。しかし、原材料の6割を占める大手企業の工場が年内停止しており、徐々に影響が出ている。年明け以降の状況が不透明なため、受注を減らしている。(いずれも精密機器製造)
輸送用機械	▲ 5.6 (▲ 7.1)	▲ 15.4 (▲ 15.8)	▲ 15.4 (▲ 15.8)	・鉄鋼の価格が上昇しているが、価格転嫁できており、比較的、安定した状態である。 ・船舶の新造は、海上の荷動きによる需要などに左右されるが、競争相手も限られるため、長期的に見るとあまり変化がない。(いずれも造船業)
建設業	1.9 (0.0)	4.4 (0.0)	4.4 (0.0)	・業況は安定しており、オリンピックパラリンピックに向けた開発、インフラ整備等により数年先まで見通せ、好況である。災害の復旧など緊急対応工事等も好況に寄与している。(建設業) ・業界全体で工事件数が安定している。オリンピックパラリンピック後は需要が落ち着く見通しから、単価が下がる懸念はある。台風の影響により来期、復旧の需要がある。(電気工事業)
運輸・倉庫業	▲ 14.6 (▲ 23.5)	▲ 37.0 (▲ 40.5)	▲ 31.1 (▲ 33.3)	・業界全体として業況は厳しい。人材確保も年々厳しくなっている。IT技術活用も始まっており、技術革新による、生産性向上には各社、期待している。(運輸業) ・年末までは活発に受注があるが、年明けは例年発注が落ち着く。また取引先として、中国と台湾が大きく、春節に入るため1月~3月期は売上が下がる。(運送業)
卸売業	▲ 23.8 (▲ 26.1)	▲ 24.5 (▲ 29.0)	▲ 18.4 (▲ 16.1)	・経営状況が良いところもあるが、業界全体的に良くない。当社は大型店(スーパー等)の台頭に加えて、配送料が値上がりし、業績が落ちてから戻らない状況。(食肉) ・台風の影響で入荷数が減ったことで、単価が若干上昇し、持ち直した。11月以降は天候不良のため、単価は平年並みとみられ、好転は期待できない。(青果)
小売業	▲ 25.6 (▲ 27.8)	▲ 48.7 (▲ 44.4)	▲ 38.4 (▲ 55.6)	・消費増税後の買い控え、自然災害の影響等により、今期の業況は良くない。(衣料品) ・今後、キャッシュレスに対応し、来店のきっかけになればと思う。中小企業や個人経営の場合、対応しづらいが、時代の流れに乗れないと今後、難しいと思う。(物販) ・消費増税対策としての営業施策が功をなし、客足の減少は小幅となった。11月は若干客足が回復し、明るい兆しもあるが、年末年始の商戦も楽観はできない。(百貨店)
飲食店・宿泊業	▲ 26.7 (▲ 45.5)	▲ 33.3 (▲ 38.5)	▲ 31.6 (▲ 33.3)	・今期の業況は食材調達、客の入り天候不順の影響があり悪化した。特に10月は台風等で物流に影響が出て食材が届かなかったり、営業時間を削られたりして営業に支障が出た。全体としては、ここ3.4年の売上は多少の上下はあるが、ほぼ横ばい。(飲食業) ・今期は、ラグビーワールドカップの特需や、年末の繁忙期があるので業況は良い。年明けは落ち着くが、4~6月はオリンピックパラリンピックも近づき、需要が高まると予想。(宿泊業)
不動産業	▲ 12.9 (▲ 15.4)	▲ 7.7 (0.0)	▲ 3.8 (0.0)	・年度中の景況に変化はなく、季節的な要因以外での業績変動も考えにくい。昨年の業績が良かったため、来期は対前年比では、売上が減少する見込み。 ・消費増税、米中貿易摩擦等、色々な事柄があったが、前期と変わらず、ある程度の引き合いはある状況。(いずれも不動産売買・賃貸)
情報サービス業	0.0 (7.7)	0.0 (▲ 8.3)	▲ 21.8 (▲ 8.3)	・インターネットプロバイダ事業が中心だが、最近では映像配信システムの需要が伸びており、業績は順調に伸びている。IT業界全体として悪くはないと思う。人材不足は続いているが、少し状況が改善してきたという印象。(システム開発)
対事業所サービス業	▲ 10.3 (▲ 17.6)	▲ 15.6 (▲ 22.2)	▲ 2.3 (▲ 5.6)	・人材不足は業界全体の課題。当社でも、常に人員募集を行っているが難しい状況。 ・人材派遣、紹介、業務委託全てにおいて右肩上がり。契約数、成約数も前年と比べ増え、売上も伸びている。組織としても拡大傾向にあり、来年3月まで続く見込み。オリンピックパラリンピックに向けて景気は拡大し、その後、縮小の可能性もある。(いずれも人材派遣)
対個人サービス業	12.5 (21.4)	▲ 8.0 (▲ 18.8)	▲ 8.0 (▲ 12.5)	・大型艇のオーナーは、企業・個人が多く、景気は良くも悪くも、維持されている。オリンピックパラリンピックまでは、外国船舶の一時的な利用による増収が見込める。(船舶関連施設) ・昨年は猛暑だったので、通常の70%程度の利益となった。今年は、天候が昨年ほど暑くなかったため、前年を上回った。ただし、9・10月は台風の影響で前年の90%程度に利益が下がった。(レジャー施設)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

← 天気マーク(下図参照)
 ▲ 5.8 ← 全規模のBSI値
 (▲ 22.2) ← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~▲40.1	▲40.0~▲20.1	▲20.0~▲5.1	▲5.0~5.0	5.1~20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

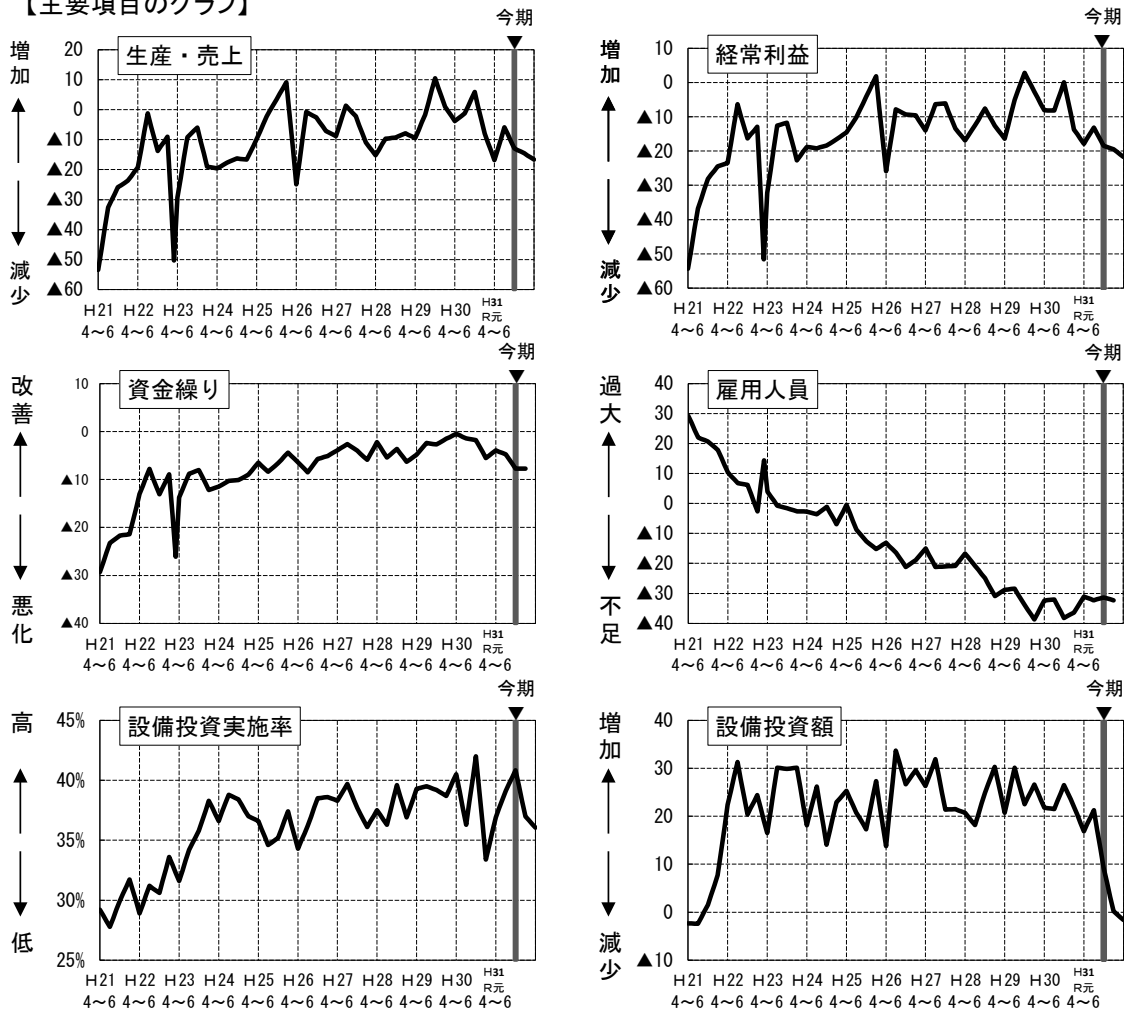
【主要項目(全産業)の推移】

	平成31年 1-3 月期	平成31年 4-6 月期	令和元年 7-9 月期 (前期)	令和元年 10-12 月期 (今期)	今期-前期	令和2年 1-3 月期 (来期)	令和2年 4-6 月期 (来々期)
	自社業況	▲12.5	▲16.7	▲15.0	▲21.8	▲6.8	▲20.2
(1)生産・売上	▲8.0	▲16.8	▲5.9	▲12.9	▲7.0	▲14.6	▲16.6
(2)経常利益	▲13.7	▲17.9	▲13.1	▲18.5	▲5.4	▲19.5	▲21.7
(3)資金繰り	▲5.5	▲3.9	▲4.7	▲7.7	▲3.0	▲7.7	
(4)雇用人員	▲36.4	▲31.1	▲32.3	▲31.4	0.9	▲32.3	
(5)生産・営業用設備	▲6.4	▲6.6	▲4.6	▲4.9	▲0.3	▲4.7	▲5.3

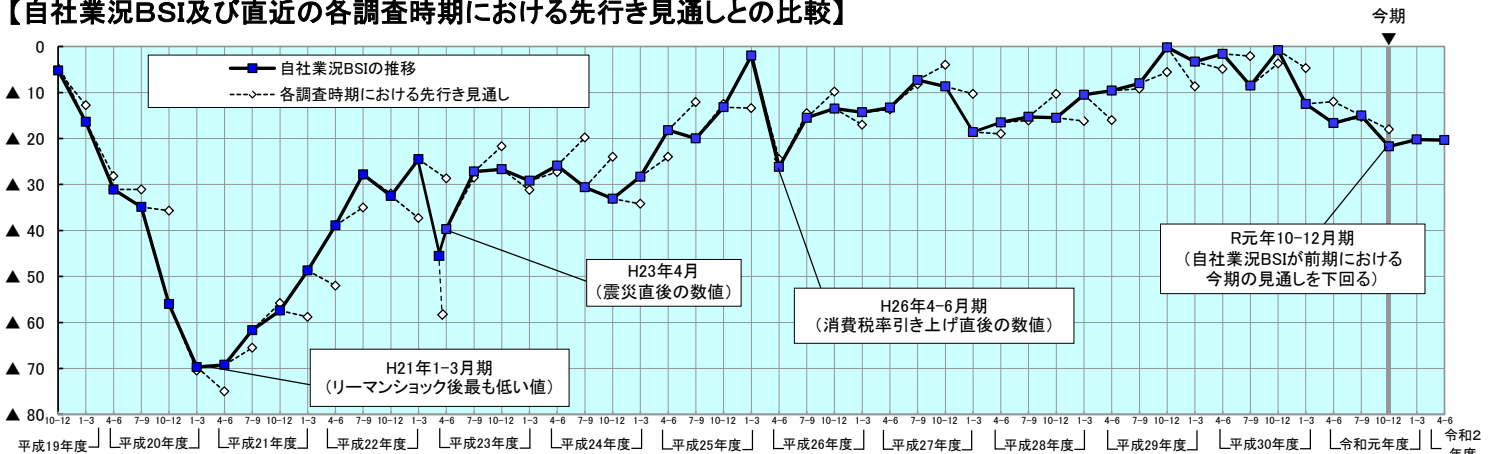
(注) 令和2年1-3月期及び4-6月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和2年4-6月期の見通しは調査対象外としている。

【主要項目のグラフ】



【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

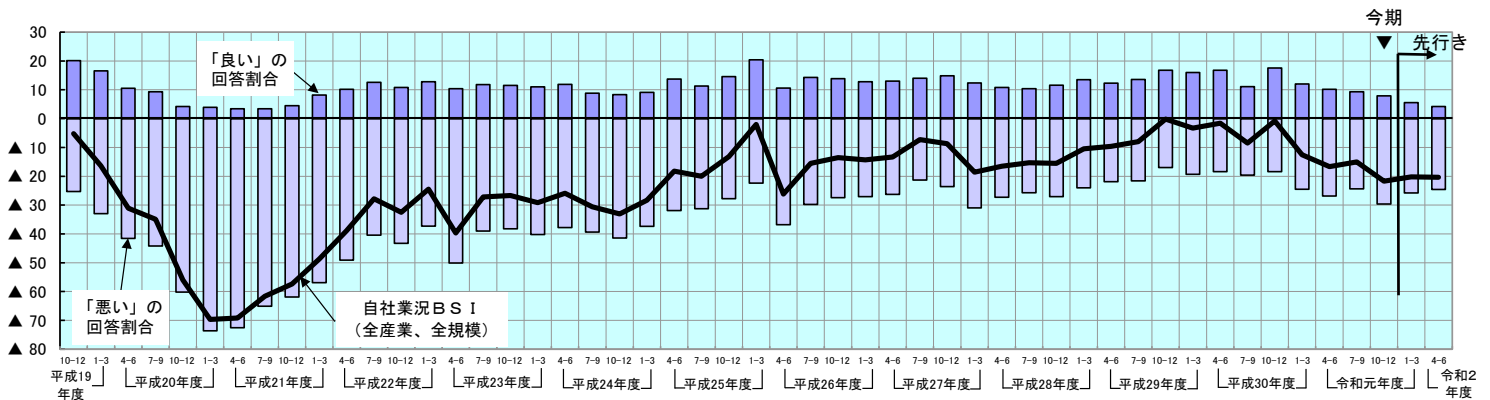
	令和元年	令和元年	10-12月の回答の割合%	10-12月の回答の割合%			令和2年	令和2年	回答 企業数
	7-9月期	10-12月期		今年-前期	良い	普通	悪い	1-3月期	
全産業	▲ 15.0	▲ 21.8	▲ 6.8	7.9	62.4	29.7	▲ 20.2	▲ 20.4	(※) 580
製造業	▲ 20.2	▲ 24.7	▲ 4.5	10.4	54.6	35.1	▲ 25.2	▲ 27.2	251
食料品等	▲ 15.0	▲ 29.4	▲ 14.4	5.9	58.8	35.3	▲ 23.5	▲ 23.5	17
繊維・衣服等	▲ 50.0	▲ 40.0	▲ 10.0	20.0	20.0	60.0	▲ 40.0	▲ 30.0	10
印刷	▲ 5.3	▲ 12.5	▲ 7.2	18.8	50.0	31.3	▲ 6.3	▲ 31.3	16
石油・化学等	▲ 30.0	▲ 17.6	▲ 12.4	5.9	70.6	23.5	▲ 17.6	▲ 17.6	17
鉄鋼・金属等	▲ 18.3	▲ 31.3	▲ 13.0	11.8	45.1	43.1	▲ 29.4	▲ 35.3	51
一般機械	▲ 26.9	▲ 24.0	▲ 2.9	12.0	52.0	36.0	▲ 38.8	▲ 33.3	50
電機・精密等	▲ 9.5	▲ 20.0	▲ 10.5	11.1	57.8	31.1	▲ 15.6	▲ 19.1	45
輸送用機械	▲ 5.6	▲ 15.4	▲ 9.8	7.7	69.2	23.1	▲ 15.4	▲ 19.3	26
その他製造業	▲ 41.2	▲ 36.8	▲ 4.4	0.0	63.2	36.8	▲ 31.6	▲ 26.3	19
非製造業	▲ 10.9	▲ 19.4	▲ 8.5	6.1	68.4	25.5	▲ 16.4	▲ 15.1	329
建設業	1.9	4.4	2.5	10.9	82.6	6.5	4.4	▲ 6.5	46
運輸・倉庫業	▲ 14.6	▲ 37.0	▲ 22.4	4.3	54.3	41.3	▲ 31.1	▲ 24.5	46
卸売業	▲ 23.8	▲ 24.5	▲ 0.7	4.1	67.3	28.6	▲ 18.4	▲ 10.4	49
小売業	▲ 25.6	▲ 48.7	▲ 23.1	5.1	41.0	53.8	▲ 38.4	▲ 30.8	39
飲食店・宿泊業	▲ 26.7	▲ 33.3	▲ 6.6	4.8	57.1	38.1	▲ 31.6	▲ 31.6	21
不動産業	▲ 12.9	▲ 7.7	▲ 5.2	0.0	92.3	7.7	▲ 3.8	▲ 3.9	26
情報サービス業	0.0	0.0	0.0	15.6	68.8	15.6	▲ 21.8	▲ 21.9	32
対事業所サービス業	▲ 10.3	▲ 15.6	▲ 5.3	2.2	80.0	17.8	▲ 2.3	▲ 6.8	45
対個人サービス業	12.5	▲ 8.0	▲ 20.5	8.0	76.0	16.0	▲ 8.0	▲ 4.0	25

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和元年	令和元年	10-12月の回答の割合%	10-12月の回答の割合%			令和2年	令和2年	回答 企業数
	7-9月期	10-12月期		今年-前期	良い	普通	悪い	1-3月期	
全産業	▲ 15.0	▲ 21.8	▲ 6.8	7.9	62.4	29.7	▲ 20.2	▲ 20.4	580
大企業	▲ 5.0	▲ 21.3	▲ 16.3	0.0	78.7	21.3	▲ 12.8	0.0	47
中堅企業	▲ 12.0	▲ 13.3	▲ 1.3	7.5	71.7	20.8	▲ 17.4	▲ 16.6	106
中小企業	▲ 17.8	▲ 24.7	▲ 6.9	8.6	58.1	33.3	▲ 23.2	▲ 24.2	408
うち小規模企業	▲ 24.8	▲ 27.3	▲ 2.5	8.2	56.4	35.5	▲ 31.4	▲ 27.1	110
市外本社企業	4.2	▲ 5.3	▲ 9.5	15.8	63.2	21.1	10.5	▲ 10.6	19
製造業	▲ 20.2	▲ 24.7	▲ 4.5	10.4	54.6	35.1	▲ 25.2	▲ 27.2	251
大企業	▲ 12.5	▲ 38.5	▲ 26.0	0.0	61.5	38.5	▲ 38.5	▲ 15.4	13
中堅企業	▲ 10.0	▲ 18.2	▲ 8.2	18.2	81.8	0.0	▲ 18.2	▲ 11.1	11
中小企業	▲ 21.0	▲ 25.5	▲ 4.5	10.9	52.7	36.4	▲ 26.9	▲ 30.0	220
うち小規模企業	▲ 28.4	▲ 35.1	▲ 6.7	9.5	45.9	44.6	▲ 39.8	▲ 38.9	74
市外本社企業	▲ 14.3	▲ 42.9	▲ 28.6	0.0	57.1	42.9	▲ 14.3	▲ 14.3	7
非製造業	▲ 10.9	▲ 19.4	▲ 8.5	6.1	68.4	25.5	▲ 16.4	▲ 15.1	329
大企業	▲ 3.1	▲ 14.7	▲ 11.6	0.0	85.3	14.7	▲ 3.0	▲ 5.9	34
中堅企業	▲ 12.2	▲ 16.9	▲ 4.7	6.3	70.5	23.2	▲ 21.7	▲ 19.3	95
中小企業	▲ 13.7	▲ 23.9	▲ 10.2	5.9	64.4	29.8	▲ 18.8	▲ 17.3	188
うち小規模企業	▲ 16.2	▲ 11.1	▲ 5.1	5.6	77.8	16.7	▲ 14.3	▲ 2.9	36
市外本社企業	11.8	▲ 16.7	▲ 4.9	25.0	66.7	8.3	25.0	▲ 8.4	12

(※) 回収数 (586件) のうち、無回答数 (6件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



◎ 報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>

お問合せ先	
経済局政策調整部企画調整課長	手塚 清久 Tel 045-671-2565
横浜商工会議所企画調査担当課長	森 栄治 Tel 045-671-7433